

令和4年 5月31日

前橋市長 山本 龍 様

前 橋 高 志 会
幹事長 笠原 久

前橋市における「こどもファンド」の設立に関する要望書

人口減少社会や厳しい地方行財政等の状況下において、行政主体のまちづくりには限界が見え始めている一方で、まちづくりに対する市民ニーズは多様化してきております。本市の中心市街地においては、官民連携の様々な取り組みが始まり、まちづくりの主体が行政から民間へと移行する転換期を迎えております。

民間主体のまちづくりを推進する上では、様々なステークホルダーの羅針盤となる理念が必要であることから、本市では官民協働で「前橋市アーバンデザイン」が策定された他、馬場川通りを対象とした地域まちづくり勉強会や社会実験などにより、地域コミュニティの再生及びエリア価値の向上に寄与する事業をまちづくり分野としては全国初となるソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）により取り組んでいると理解しております。

そのような状況の中、先日、当会派の行政視察において訪れた高知市においては、長年のまちづくり事業の実績において約3割が子どもに関連する事業であり、子どもを中心としたまちづくりへのニーズの高さと全市的なまちづくりへの波及効果が大きいということが分析されたことを受け、「こうちこどもファンド」を設立。子どもたちによる積極的なまちづくりが実践されておりました。

現在までの効果としては、①子どもを中心に周囲の大人を巻き込みながら、地域全体でのまちづくり活動の活性化が図れてきた。②参加した子どもたちの「自分たちのまちは自分たちで良くする」という主体性が醸成され、コミュニティ能力の向上や将来のまちづくりを担う人材育成が図れている。③子どもの視点に立った新たな活動支援策として、子どもの住みやすい、子どもに優しいまちが築かれてきている。という事が示されました。

よって、現在も積極的に様々な観点からまちづくりに取り組んでいる本市としても、新たな視点として、また、将来の前橋市を担う人材の育成として、子どもを中心としたまちづくり事業である「こどもファンド」の設立を検討すべきであると考えますので、下記事項について要望させていただきます。

記

1. 仮称「まえばしこどもファンド」設立に向け、制度の確立を図っていただきたい。
2. 設立後は、速やかに全市的に実施していただきたい。